

自治体との電子契約締結のメリットと対応方法

運営：弁護士ドットコム（株）

目次

1. 電子契約の概要とメリット
2. 電子契約サービス「クラウドサイン」とは
3. クラウドサインでの契約締結方法
4. よくある質問

弁護士ドットコム

会社名 弁護士ドットコム株式会社（英文表記：bengo4.com, Inc.）

所在地 〒106-0032 東京都港区六本木四丁目1番4号 黒崎ビル

設立 2005年7月4日

上場市場 東京証券取引所グロース市場［証券コード：6027］
2014年12月11日上場



元榮 太一郎
創業者
代表取締役社長
弁護士

運営サービス



日本の法律に特化した弁護士監修の
契約マネジメントプラットフォーム



日本最大級の法律相談ポータルサイト
法律トラブルの解決をサポートします



企業法務に関わる方のための、
実務に役立つ企業法務ポータルサイト



無料税務相談や税理士・会計事務所の
検索ができる税務相談ポータルサイト

紙とハンコの課題を解決する 電子契約サービス



国内電子契約市場を牽引

日本の電子契約市場の立ち上がりを支え、**政府へのIT化戦略のご提言**を始めとし、電子契約の普及とともに、事業を成長させてきました。



政府へのIT化戦略のご提言



クラウド型電子署名サービス協議会の設立

電子契約の概要とメリット

紙契約が引き起こす課題

製本や郵送の準備に
手間がかかる…

押印のために出社を
しなければならない



業務スピードの低下

契約締結までに
1週間以上必要

過去に締結した
契約書の確認に
時間がかかる

紙契約が引き起こす課題

人件費

印紙代

郵送費

保管費



膨れる間接コスト

インターネット上で 契約締結から契約書管理まで可能なサービス



契約締結のスピードアップ&業務効率化

従来の紙と印鑑での契約締結



クラウドサインでの契約締結



サイトへの文書のアップロード・メール送信のみで契約が完了
スピード締結を実現します

コストの削減

紙の契約書の場合

印紙税

移動や郵送費

書類保管費

電子契約

不要

いつでもどこでも契約締結が可能に



✓ 在宅勤務で契約

✓ 出張中・移動中にも契約

電子契約サービス「クラウドサイン」とは

シェアNo.1の電子契約サービス「クラウドサイン」



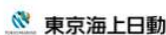
導入社数 **250万社超**

国内でNo.1の利用実績/認知度があり
貴社のみならずお取引先様も安心安全
にご利用頂けるサービスです

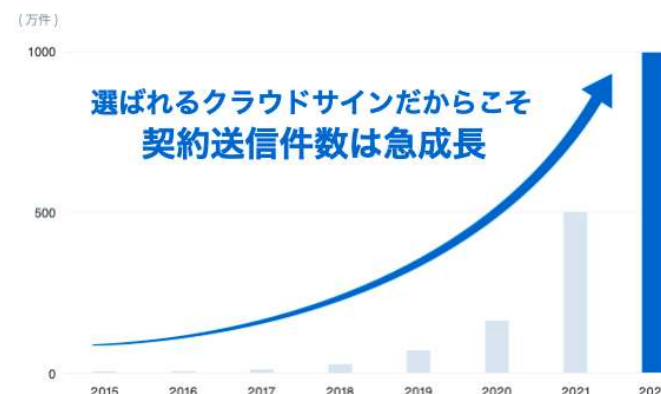
TOYOTA



NOMURA



累計送信件数 **1000万件超**



※1:株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」(電子契約ツール、2022年度実績)

※2:株式会社マクロミル(委託調査)、電子契約サービスを利用している20~59歳の男女1,034名を対象にインターネット調査を実施(調査期間:2024年1月26日~1月28日)

※3:全国の自治体が公開している公募・入札・プロポーザル情報から有償契約後導入が決定している自治体数を自社調査と比較。2024年2月29日時点調べ。

各業界のリーディングカンパニーがクラウドサインを導入

業界業種問わず、大手企業を中心に多くのリーディングカンパニーに導入いただいている
電子契約市場で売り上げシェアNo.1※1のサービスです。

銀行・証券・保険・その他金融



東京海上日動

NOMURA



三菱UFJモルガン・スタンレー証券

MIZUHO みずほ証券



ITサービス・情報・通信・人材・メディア

SoftBank

NTT docomo



en エン・ジャパン

SCSK

RECRUIT

NTT DATA

Baidu 百度

建設・不動産

TamaHome

Daiwa House

大東建託

東京建物

100年をつくる会社
in 鹿島

三菱地所



あしたを、つなぐ — 野村不動産グループ
野村不動産

輸送機器・食品・化学・医薬品・その他製造

TOYOTA

BRIDGESTONE

RICOH

SUNTORY

握りだそう、自然の力。
Calbee



co-op

インフラ



JGC 日揮株式会社



J:COM

ヤマトグループ

その他

R 学校法人立命館

FIT 福岡工業大学

総合資格学院



ルートインホテルズ



導入自治体の国内シェアNo.1^{※1,2,3}

全国250自治体で運用中

クラウドサイン導入自治体（一部抜粋）

関東地方

- 東京都 (2022.4～)
- 埼玉県 (2022.4～)
全庁試験導入
- 茨城県 (2021.5～)
国内初の都道府県における
電子契約導入例
- 東京都港区 (2023.4～)
- 東京都新宿区 (2023.4～)
- 東京都目黒区 (2023.4～)
- 東京都荒川区 (2023.4～)
- 東京都練馬区 (2023.4～)
- 茨城県つくば市 (2022.4～)
- 茨城県水戸市 (2022.12～)
- 千葉県浦安市 (2022.4～)
- 埼玉県坂戸市 (2022.9～)

北海道・東北地方

- 青森県 (2022.11～)
- 秋田県 (2022.10～)
- 北海道ニセコ町 (2023.1～)
- 山形県米沢市 (2023.3～)

中部・北陸地方

- 富山県 (2022.10～)
- 長野県 (2022.8～)
- 静岡県浜松市 (2022.11～)
- 長野県高森町 (2022.3～)

近畿地方

- 奈良県生駒市 (2022.1～)

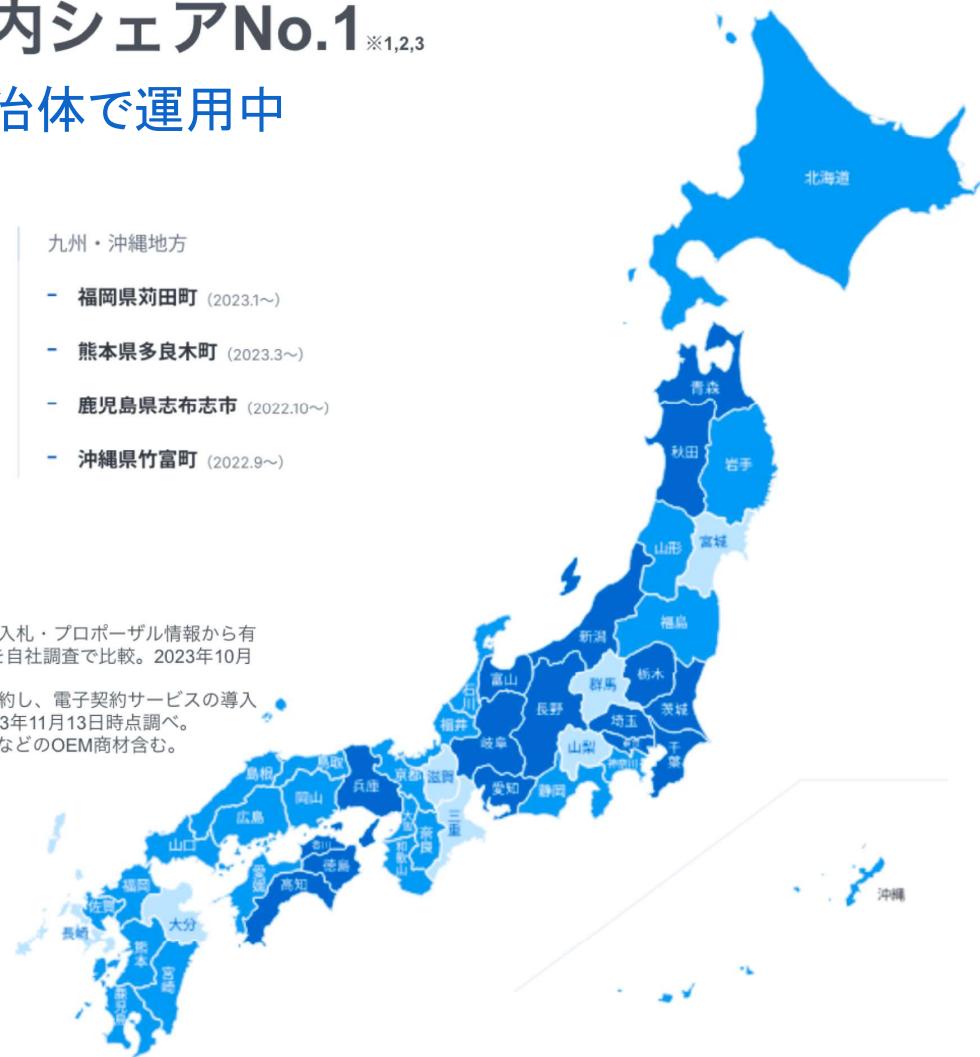
中国・四国地方

- 高知県 (2022.5～)
- 高知県香南市 (2023.1～)
- 鳥取県米子市 (2023.2～)
- 島根県海士町 (2022.10～)
- 山口県山口市 (2023.2～)
- 徳島県北島町 (2023.4～)

九州・沖縄地方

- 福岡県苅田町 (2023.1～)
- 熊本県多良木町 (2023.3～)
- 鹿児島県志布志市 (2022.10～)
- 沖縄県竹富町 (2022.9～)

※1全国の自治体が公開している公募・入札・プロポーザル情報から有償契約後導入が決定している自治体数を自社調査と比較。2023年10月1日時点調べ。
※2自治体が電子契約サービスを有償契約し、電子契約サービスの導入が決定している自治体をカウント。2023年11月13日時点調べ。
※3導入自治体はSMBCクラウドサインなどのOEM商材含む。





電子署名法

クラウドサインは電子署名法2条1項と同法3条に準拠する仕様を標準仕様としており、契約の真正性における推定項を得やすいサービスでございます。



電子帳簿保存法

弁護士監修の機能開発で電子帳簿保存法に準拠「認定タイムスタンプ」を採用し、法的に安心してご利用いただけます。現行の法令への対応だけでなく、これからの電子契約自体の普及に向けて、積極的に活動を行っております。

2021年2月5日

総務省・法務省・経済産業省・財務省よりクラウドサインが日本初、
電子署名法第2条第1項に定める「電子署名」に該当すると回答。

利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ&A

サービス提供事業者が利用者の指示を受けてサービス提供事業者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関して、
電子署名法上の位置付けを明確にするため、Q&Aを作成いたしました。

■ [電子署名法第2条関係Q&A\(令和2年7月17日\)](#) [PDF:221KB]

■ [電子署名法第3条関係Q&A\(令和2年9月4日\)](#) [PDF:162KB]

産業競争力強化法第7条第3項の規定に基づく回答について

産業競争力強化法第7条第3項の規定に基づき、次のとおり回答しましたので、お知らせします。

回答日	事業者名	回答等
令和3年2月5日	弁護士ドットコム株式会社	照会書【PDF】 回答書【PDF】

■ [民事局フロントページへ戻る](#)

クラウドサインでの契約締結方法

事業者様にクラウドサインで契約書が送信されると
皆さまには**クラウドサインからメール**で確認依頼が届きます

●●市 ●●課（●●市）から 「デモ用_秘密保持契約書」の確認依頼が届いていま
す 受信トレイ x

クラウドサイン <support@cloudsign.jp>
To 自分 ▾

13:19 (9 分前) ☆ ↶ ⋮



確認依頼

株式会社デモ商事
田中 太郎 様

書類の確認依頼が届きました。

デモ用_秘密保持契約書

From ●●市 ●●課様

書類を確認する
(URL有効期限 2020/03/29 (日) 13:19)

有効期限を過ぎてしまった場合は送信者に再配信を依頼してください。

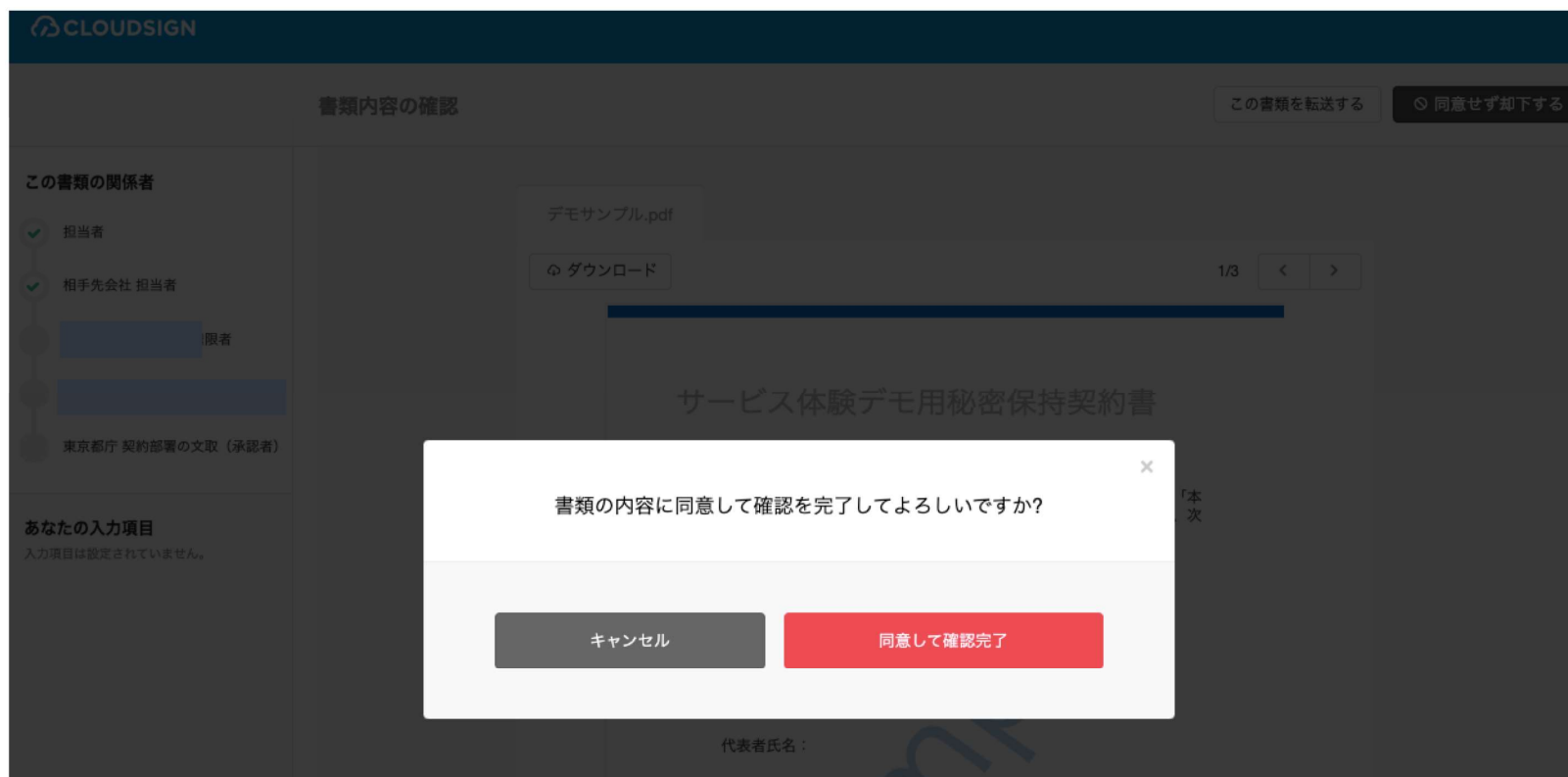
操作方法（受信側）② 内容確認・同意

ブラウザ上で契約書の内容を確認します。



操作方法（受信側）② 内容確認・同意

内容を確認し、問題なければ「同意して確認完了」という赤いボタンを押します。



自治体がクラウドサインで同意を行うと
電子署名が付与済みの**PDFファイルの契約書**が添付されたメールが届く



契約書ファイルが6MB以上の場合は、メールに添付されないため、メール内のURLからアクセスして**契約書をダウンロード**してください。メール内のURLは**10日間のみ有効**です。



締結完了 [共有] - 添付されていません

クラウド 花子様

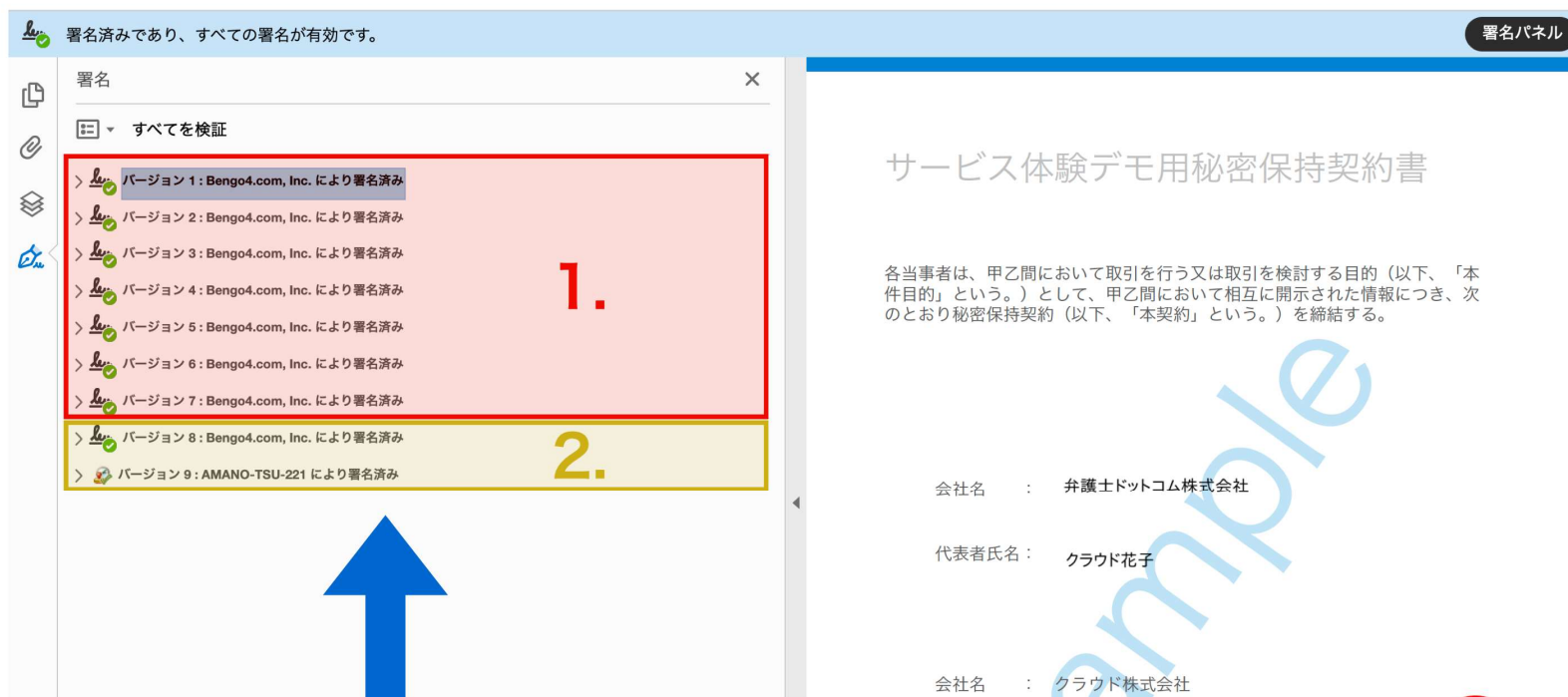
書類の合意締結が完了しました。

書類のファイルサイズが規定を超えたため、メールへの添付ができませんでした。

2019/08/01 (木) 16:00までに下のボタンよりダウンロードしてください。

書類をダウンロードする
(URL有効期限 2019/08/01 (木) 16:00)

Adobe Acrobat ReaderでPDFファイルを開き、 署名パネルで電子署名・タイムスタンプが確認できます



1.電子署名（赤の枠線部分）

2.タイムスタンプ（黄色の枠線部分）

よくある質問



事業者側もクラウドサインとの契約が
必要ですか？

不要です

アカウント作成は不要です。
費用もかかりません。





インストールなどの
事前準備が必要ですか？

不要です

インターネットを利用して締結をします。

推奨環境：Chrome、Safari、Firefox、Microsoft Edge

※Internet Explorerは非推奨です





締結後の書類は
どう保管すればいいですか？

PDFファイルが原本となります。
PDFファイルを可読性・検索性を担保できる場所で
保管してください

■ 電子帳簿保存法に対応した保存方法の詳細はこちら

<https://help.cloudsign.jp/ja/articles/5675348-クラウドサイン受信時の書類の保存に関して-電子帳簿保存法改正への対応>



真実性確保の要件 ※① or ②の対応を推奨

1. 訂正削除の防止に関する事務処理規定の備付

「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規定」を作成することで、ITサービスの導入無しで対応可能。

国税庁のHPよりサンプルのダウンロードできます。

2. クラウドサインの導入

①とは別の対応方法として「データの訂正削除を行なった場合にその記録が残るシステム又は訂正削除ができないシステムの利用」の要件が設定されています。

クラウドサイン上に保存された契約書は訂正・削除ができないため、要件を満たします。

検索機能の確保の要件 ※①～③のどれかの対応を推奨

1. ファイル名に「取引年月日」「取引先」「取引金額」をいれる
2. 締結済み書類データの台帳をExcelなどで作成をする

締結済み書類データのファイル名に連番を付して、情報を後から検索できるように別途Excelなどのソフトで台帳を作成することで、検索機能の確保の要件を満たすことが可能です。

3. クラウドサインの導入

クラウドサインを導入した場合、受け取った書面も自動的にクラウドサイン内に保存されます。保存された契約書は、「取引年月日」「取引先」「取引金額」等の情報で検索できます。



PDFの契約書の編集は可能ですか？

ファイル名の変更は可能ですが、
マーカーを含め内容を編集すると
電子署名は無効となります。



困ったときはこちらまで

ヘルプセンター [\(https://help.cloudsign.jp/ja/\)](https://help.cloudsign.jp/ja/)

フリーの検索ワードでQ&Aを検索できます



チャットサポート

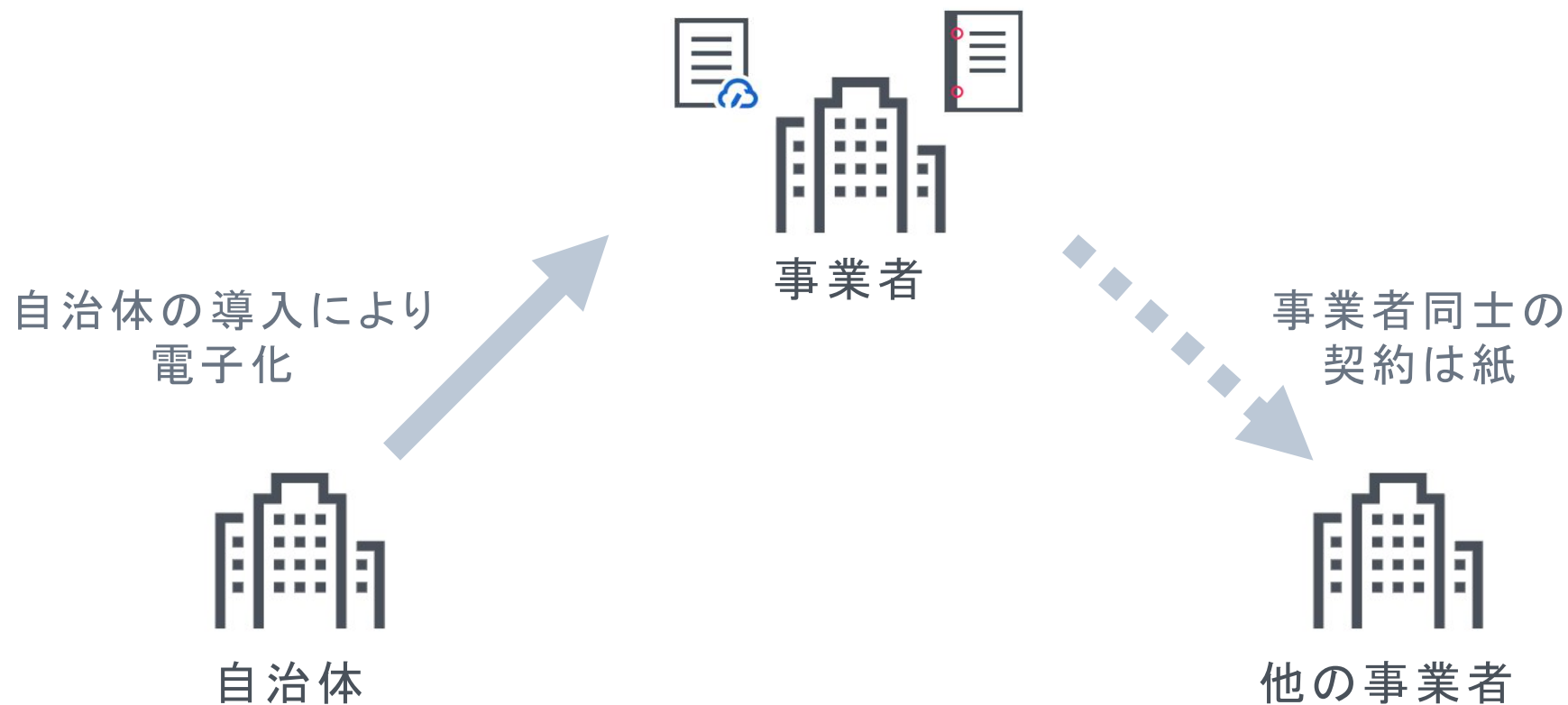
対応時間：平日10:00~18:00



機能・操作などに関する質問は、自治体に問い合わせるのではなく
クラウドサインのヘルプセンター・チャットサポートをご覧ください

自社導入のメリット

PDFと紙の契約が混在することに



すべての契約をデジタルに管理



自治体から受け取った契約書を含め、
すべてクラウドサイン上に自動保存 & 管理



- ✔ 契約書の検索が一瞬に
- ✔ 紛失などのリスク軽減
- ✔ 契約書の期限管理も可能に

書類インポート機能



PDF化された紙の契約書



他サービスで電子署名が付与された契約書

インポート



紙の契約書、PDFの契約書をクラウドサイン上で一元管理

BXゆとりフォーム株式会社



電子契約の導入成果

- ・印紙代削減
- ・ガソリン代・駐車場代の削減
- ・担当のクルマでの移動時間削減
- ・契約書を簡単に探し出せるように

ご視聴ありがとうございました